

4-5 会社標本調査結果（抜粋）

会社標本調査の説明

1 この4-6における表は、関東信越国税局管内の活動中の内国普通法人について、標本調査により調査したもののうち、主要な計数について取りまとめたものであるが、本来この標本調査は全国ベースのものであるため標本誤差が大きくなることに留意されたい。

なお、詳細については、「平成13年分税務統計から見た法人企業の実態」(平成14年12月国税庁刊行)を参照されたい。

2 調査の対象は平成13年2月1日から平成14年1月31日までの間に事業年度を終了した次に掲げる内国普通法人（ただし、特殊な法人として日本銀行、証券取引所、商品取引所、東京金融先物取引所、日本原子力研究所、理化学研究所、日本科学技術情報センター、帝都高速度交通営団を除く。）について、平成14年6月30日現在で調査したものである。

なお、休業及び清算中の法人は調査の対象となっていない。

(1) 会社等（株式会社、有限会社、合名会社、合資会社及び協業組合をいう。）

(2) 企業組合、相互会社及び医療法人

3 抽出率及び業種分類

(1) 抽出率

全税務署について、資本金階級別等に次の抽出率で標本法人を抽出し調査した。

区 分	平均抽出率	
会 社 等	資本金 500万円未満	1.1%
	〃 500万円以上	1.2
	〃 1,000 〃	1.0
	〃 5,000 〃	3.1
	〃 1億円以上	40.4
企 業 組 合	〃 10 〃	100.0
		39.1
相 互 会 社	100.0	
医 療 法 人	5.7	

全体として標本法人数は、全国で49,644社、そのうち当局管内分は5,017社である。

(2) 業種分類

業種分類は次のとおりである。

業 種	産 業 分 類
農 林 水 産 業	農業、林業、漁業、水産養殖業
鉱 業	金属鉱業、石炭・亜炭鉱業、原油・天然ガス鉱業、非金属鉱業
建 設 業	総合工事業、職別工事業、設備工事業
製 造 業	
織 維 工 業	繊維工業
化 学 工 業	パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業
鉄 鋼 金 属 工 業	鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
機 械 工 業	一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
食 料 品 製 造 業	食料品製造業、飲料・飼料製造業
出 版 印 刷 業	出版・印刷・同関連産業
そ の 他 製 造	上記以外の製造業
卸 売 業	各種商品卸売業、繊維・機械器具・建築材料等卸売業、衣服・食料・家具等卸売業、貿易業、その他の卸売業
小 売 業	各種商品小売業、織物・衣服・身の回り品小売業、食料品小売業、自動車・自転車小売業、家具・建具・じゅう器小売業、その他的小売業
料 理 飲 食 旅 館 業	一般飲食店、その他の飲食店、旅館業
金 融 保 険 業	銀行・信託業、その他の金融業、証券業、商品取引業、保険業、保険媒介代理業、保険サービス業
不 動 産 業	不動産取引業、不動産賃貸・管理業
運 輸 通 信 公 益 事 業	鉄道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、倉庫業、運輸に附帯するサービス業、通信業、放送業、電気業、ガス業、熱供給業、水道業
サ ー ビ ス 業	物品賃貸業、映画業、娯楽業、修理業、教育、その他のサービス業、分類不能の産業
そ の 他 の 法 人	企業組合、相互会社、医療法人